

2005年度(平成17年度)事業計画及び予算関係書類

自 2005年(平成17年)4月 1日
至 2006年(平成18年)3月31日

日本繊維輸入組合

2005 年度(平成 17 年度)事業計画

I. 基本方針

輸入秩序を確立し、組合員共通利益の増進と繊維品輸入貿易の健全な発展を図ることを目的に、現下の社会・経済環境に適した合理的かつ効率的な組合事業活動に積極的に取り組み、以って繊維輸入業界の健全な発展を図ることを基本方針とする。

II. 具体的活動

わが国の繊維貿易の流通、市場構造の急速な変化と輸入依存度の高まりを背景に、海外での生産・輸入と日本の市場がますます密接かつスピーディーな相互関係を深めている。これに伴い組合員の事業も輸入業務のほかに海外での生産、物流管理、内販、三国間取引等がさらに活発、深化しつつある。こうした環境の中で組合活動をより一層強化し、機能を高めるために、これまで進めてきた貿易手続きや諸制度等への対応、海外情報の収集・分析とその広報、人材育成等の事業を継続しつつ、さらに組合員のニーズを的確に吸収し実効的な事業を強化する。

1. 輸入秩序の維持

- (1) 輸入急増品目等における輸入秩序化に関して、関係業界との意思疎通、情報交換
- (2) 2005 年度以降の繊維貿易と中国に絡む繊維通商摩擦の情報交換

2. 関係当局等との折衝及び政府諮問機関への建議、協力

- (1) FTA 等の協議に関する建議
- (2) 関税等の貿易制度に関する建議
- (3) 日中航路 EBS 等の運賃是正への取り組み

3. 内外情報、資料の調査、収集と広報

- (1) 中国の繊維産業・市場の動向、貿易・その他諸制度、輸出入統計等の収集と広報
- (2) 中国の OEM 生産に絡む商標法に関するの情報収集
- (3) 中国の移転価格税制に関するの情報収集
- (4) 海外の貿易、投資制度の調査
- (5) 海外調査ミッションの派遣
- (6) 衣料品購入実態調査
- (7) 日本貿易統計、各種統計の作成・刊行
- (8) 通関情報システムの輸出入情報の代行処理

4. 貿易制度、手続き等の改善の要望

- (1) 内外の通関手続き等貿易に関する手続きの簡素化
 - (2) 関税暫定措置法 8 条(加工再輸入減税)に関する簡素化
 - (3) 関税評価制度の簡素化
5. 組合員啓発、人材育成
- (1) 各種セミナー、講演会、説明会、研修会等の開催
 - (2) 中国の繊維関係者の招聘と講演
6. 海外関係機関等との交流
- (1) 中国繊維品進出口商会との定期協議の継続及びその他の海外関係機関との協力
 - (2) 輸入相手先多角化調査のための海外関係機関との共同事業
7. 環境・繊維リサイクルへの対応強化
- (1) 繊維製品のリサイクルアクションプランの実施
 - (2) 海外繊維製品リサイクル事情の調査
 - (3) 国内の繊維リサイクルに関する NPO 法人などと連携し、輸入繊維製品のリサイクルについての検討を進める。
8. 輸入取引紹介、海外見本市の展示紹介、展示会への参加
9. 国内関係諸機関への協力、情報交換
10. その他
- (1) 組合員が行う関係当局への各種申請・報告書等の提出代行、これらの事務協力
 - (2) 輸入通関手続きの等の相談窓口の開設
 - (3) PL 団体保険の実施
11. 以上の事業を実施するほか、本年度は特に下記を事業強化項目として取り組む。
- (1) 中国を基点としてクォーターフリー後の世界の繊維貿易は激しく変化が予測される。中国における輸出税や最低輸出価格制度の導入など中国の新しい繊維貿易制度のみならず、欧米への輸出供給増などのビジネスチャンスも拡大していることから、より迅速に、的確かつ掘り下げた中国情報が必要である。このため、組合の現在の情報収集力を高める必要があり、中国対応強化事業として取り上げる。
 - (2) 繊維輸入の中国一極集中がさらに進展しつつあり、カントリーリスクの高まりが指摘されるなか、アセアン諸国との FTA 締結を背景に輸入供給ソースの多角化等のビジネスモデル研究等を通じ、組合員、政府等への貿易政策の提案力を強化する。具体的な事業実施の方法としては、前記(1)も含めアウトソーシングを広げていくなど、豊富な経験と専門性の高い組合員 OB などの協力等も得て進める。

2005年度(平成17年度)収支予算書

自:2005年(平成17年) 4月 1日
至:2006年(平成18年) 3月31日

日本繊維輸入組合

収入の部			支出の部		
科 目	予算(円)	前年度決算(円)	科 目	予算(円)	前年度決算(円)
(1) 加 入 金	150,000	50,000	(1) 事 業 費		
(2) 平等割賦課金	前期分	120,000	総 会 費	1,260,000	1,087,091
	当期分	6,120,000	理 事 会 費	3,000,000	2,745,751
小 計	6,240,000	5,980,000	委 員 会 費	15,000,000	12,491,715
(3) 実績賦課金	前期分	11,000,000	部 会 費	3,400,000	3,474,386
	当期分	285,000,000	諸 会 議 費	1,000,000	998,273
小 計	296,000,000	308,279,208	(小 計)	23,660,000	20,797,216
(4) 割当賦課金 (中国絹織物)	前期分	190,000	団 体 会 費	1,440,000	949,550
	当期分	-	調 査 広 報 費	4,000,000	5,395,001
小 計	190,000	8,625,087	海 外 関 係 事 業 費	38,000,000	30,767,493
(5) 確認賦課金 (絹糸)	前期分	200,000	貿 易 振 興 事 業 費	28,000,000	18,679,396
	当期分	-	(小 計)	71,440,000	55,791,440
小 計	200,000	7,863,928	通 関 情 報 処 理 シ ス テ ム 開 発 費	1,500,000	719,250
(6) 退職給与引当預金取崩収入	33,960,000	0	通 関 情 報 作 成 費	30,300,000	29,730,589
(7) 雑収入(銀行利息他)	5,400,000	5,768,464	(小 計)	31,800,000	30,449,839
当期収入合計 (A)	342,140,000	336,566,687	小 計	126,900,000	107,038,495
前期繰越収支差額	357,303,785	368,788,505	(2) 管 理 費		
			人 件 費	170,300,000	181,656,365
			旅 費	3,000,000	3,008,420
			交 通 費	4,700,000	4,799,493
			図 書 印 刷 消 耗 品 費	1,840,000	1,840,576
			通 信 運 搬 費	4,650,000	5,362,078
			事 務 所 費	9,500,000	9,475,368
			光 熱 水 道 費	2,100,000	2,095,504
			事 務 機 器 関 連 費	9,800,000	10,810,105
			租 税 公 課	1,060,000	1,140,400
			雑 費	4,000,000	3,806,003
			小 計	210,950,000	223,994,312
			(3) 退 職 金	33,960,000	0
			(4) 敷金・保証金支出	-	18,600
			(5) 退職給与引当預金支出	8,000,000	10,000,000
			(6) 建物減価償却引当預金支出	7,000,000	7,000,000
			(7) 予 備 費	1,000,000	0
			当期支出合計 (C)	387,810,000	348,051,407
			当期収支差額 (A)-(C)	△ 45,670,000	△ 11,484,720
			次期繰越収支差額 (D) = (B) - (C)	311,633,785	357,303,785
合 計 (B)	699,443,785	705,355,192	合 計 (C) + (D)	699,443,785	705,355,192

(注)公益法人会計基準に基づき作成